慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	社会学史関係資料 : 磯村英一の戦前期における雑誌論文・著作一覧
Sub Title	Materials on the history of sociology in modern Japan
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao) 清水, 洋行(Shimizu, Hiroyuki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1994
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.67, No.6 (1994. 6) ,p.71- 93
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19940628-0071

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資料

社会学史関係資料

――磯村英一の戦前期における雑誌論文・著作一覧――

川合隆男
清水洋行

序
一　社会学関連雑誌における著作一覧
二　社会事業関連雑誌における著作一覧
三　市政関連雑誌及び『東京市公報』における著作一覧

序

(一)　日本の都市社会学と磯村英一

日本の社会学史をふりかえるとき、社会学全体の展開を考察していく作業とともに、とりわけ戦後になって明確となってくる個別の研究領域の立場から、その系譜をさかのぼる視点も必要となる。本資料は後者の視点から都市社会学に目をむけて、その学史の一端をたどるために磯村英一の研究上の足跡を知る基礎資料にあたる。(1)

戦後、日本の都市社会学が本格的に展開してくるなかにあって、磯村の『都市社会学』（一九五三年）は、奥井復太郎の『現代大都市論』（一九四〇年）、鈴木栄太郎の『都市社会学原理』（一九五七年）などとともに、日本都市社会学の第一世代にあたる先駆的業績といえる。磯村については、すでに三巻からなる『磯村英一都市論集』［磯村、一九八九a、一九八九b、一九八九c］が刊行されており、戦前から今日にいたるまでの単行本や論文、調査報告などのなかで主な著作が収められている。またその論集には、磯村自身の手による回顧録や、倉沢進

や奥田道大といった磯村の次の世代の都市社会学者らによる解説［磯村、一九八九a、一九八九b］の他、単行本や主な雑誌にかんする著作一覧［磯村、一九八九c、五七一―六一〇頁］や、著者略歴［磯村、一九八九b、九〇七―九一二頁］なども付けられており、磯村の足跡を全般的にたどることができる。

磯村の都市社会学の特徴は、一方では社会病理現象としてとらえられるスラムや浮浪者、売春婦などの諸集団への、また一方では、都市化への適応的な現象としてとらえられる「盛り場」や「なじみ社会」などといった「第三の空間」へ向けられている視点である。この視点を鈴木栄太郎の視点と対比させていうと、鈴木が都市社会研究の対象を「正常人口の正常生活」と呼んだ世帯と職場・学校での生活においたのに対して、磯村はそこに収まらない部分を〝もっとも都市らしい部分〟として研究の対象としている。このような磯村の視点は、都市社会学の学説史や学史において十分に評価されてきたとは言い難い。また、評価の仕方も社会病理現象への視点に用いられたシカゴ学派の理論や方法に注目するものといえる［倉沢、一九六五、鈴木広、一九八五］。

しかしながらここで興味深いのは、磯村によるシカゴ派の理論や方法の導入をその背景とともにとらえることである［佐藤、一九九二］。そうすることから、日本の都市社会を分析する視点が構築されてきた過程にせまりたいと考える。この際に東京市・東京都の役人の時代に発表された多くの著作に目をむけていくことが必要となってくる。なぜならそこには、一九五三年に出版された『都市社会学』に連なっていく点とともに、戦時期をはさんで退いていく点が含まれているからである。特に後者には、後述するような社会事業論や社会事業調査が含まれており、この点は都市社会学の立場からではなく社会福祉学の系譜のなかで評価されているものである［吉田、一九八四、一番ヶ瀬、一九八三］。このような状況からすると、磯村の業績を評価する際に、都市の文脈と社会事業の文脈とをからめて評価していく視点がこれまで準備されていなかったといえる。

(二) 磯村英一と東京市・社会事業論

磯村の生活史については、磯村自身の手により『私の昭和史』（一九八五年）が刊行されているので、ここでは簡単に触れるにとどめる。磯村は、一九〇三年（明治三六年）に東京の芝（現在の港区三田）で生まれ品川の御殿山で育ち［磯村、一九八五］、東京は「かけがいのない故郷」となる［磯村、一九七三→一九八九c、一一七頁］。品川の御殿山から品川小学校、芝中学校、東京外語学校、さらに東京帝国大学に通う。文学部社会学科に入学した一九二三年（大正一二年）の九月に「大震火災」が起こり、その災禍を経験する。また、そのときに留学先のシカゴ大学から帰国した戸田貞三に指導を受けることとなる［磯村、一九九三］。戸田はまた、シカゴ大学の教師や学生が黒人の生活向上のための救援センターとしてつくったハルハ

ウスの経験をいかして東大セツルメントを本所につくり東京市の救済活動を援助するが、その救済活動に磯村も参加する［磯村、一九八五、三六―四二頁］。また在学中の東京市社会局のアルバイトでは、職員として「どん底」社会の調査にたずさわっていた草間八十雄とともに仕事をする［磯村、一九八五、五五―五七頁］。アルバイトが縁となって一九二六年（大正一五年）に東京市に就職し、社会局、文書課、豊島区長、牛込区長、渋谷区長などをつとめる。そこで〝「官吏」の身でありながら〟と歓迎されない状況にありながら［磯村、一九八九a、一頁、七頁］、資料として後出するように出版や学術雑誌・社会事業関連雑誌への寄稿を続ける。戦後、公職追放令により解職されるがその後東京都に復職し、一九五三年（昭和二八年）に「必ずしもスムーズとはいえない」状況で東京都立大学へと転身する［磯村、一九八九b、一頁］。一九六六年（昭和四一年）、定年により退職し（同年、東京都立大学名誉教授）、東洋大学に移り大学紛争の時期に学長を経て一九八二年（昭和五七年）に退任（同年、東洋大学名誉教授）する。その他にも、学会や協会、審議会、国際会議などきわめて多くの社会的活動や役職をになっており、それは今日も続けられている。

磯村の戦前期の問題構成にかんする舞台となった東京市の文書課と社会局について触れておこう。文書課の事業の一つに『東京市公報』の編纂があり、磯村自身も社会事業や社会調査などについて論じている。『東京市公報』は、「市の事業を直接市民に周知せしむる」ことを「本来の使命」とするが、さらに「自治観念の涵養」、「成人教育の一助」を通じて「市政の上に貢献する」ことも少なくないとして、一九二八年（昭和三年）一〇月に編集方針の刷新が打ち出される（『東京市公報』一〇月二三日、一五八九号）。そこで、一般投稿や「時勢の趨向に適応した企画を実現」するための編集会議の設置についての規約が定められ、その編集会議の委員に磯村は名を連ねている。この前後の時期には、市内の震災復興の様子や、市の諸局・諸課がおこなった統計調査の結果、国内や海外の大都市行政の状況などにかんする多様な記事が掲載されるが、その後、戦時局面が濃くなるにつれて、一六頁にいたった紙面も二～四頁ほどの薄いものとなり、項目も都市計画の告示やその他の公告に限られていく。磯村の名が『東京市公報』に頻繁にみられるのは、自治を意識して紙面の「充実化」が打ちだされた時期にあたる。また昭和三年頃には、大正末期からはじまっていた『東京市史稿』の編纂にもかかわっている［磯村、一九八五、二三七頁］。

一方の社会局は、一九三二年（昭和七年）の『東京市社会事業要覧』によれば、「欧州戦乱勃発後、経済事情の変動は人心の不安を増し、思想の動揺を致し、近代産業組織の余弊たる労資間の紛争頻発するに至った」（一頁）という危機的状況に際して、一九一九年（大正八年）一二月に設置される。それは、「一般救護、経済保護、失業保護、医療保護、児童保護、社会教化等社会事業の各般に亘る施設を有し」（一頁）、これらの社

会事業にかかわる施策をおこなっている。それとともに一九二〇年（大正九年）以降、細民調査を軸に、浮浪者、失業者、職業婦人、児童、社会事業団体などを対象とした社会事業調査をおこなっている［一番ヶ瀬、一九八三］。その調査のなかの一つ、一九二二年（大正一一年）におこなわれた「浮浪者および残食物に関する調査」に磯村は大学在学中にアルバイトとして参加しているが、その経験は「その後の生涯のコースを進むうえにおいても決定的な影響を与えたといってよい」［磯村、一九八九a、一六頁］と回顧されている。

社会事業について理論的には、『社会事業』（中央社会事業協会）、『社会事業研究』（大阪社会事業協会）、『社会福利』（東京府社会事業協会）、『社会政策時報』（協調会）などにきわめて多くの論文を寄稿している。磯村が社会事業論の系譜にあらわれるのは、諸雑誌の改題にもみられるように、大正期後半以降「慈善救済」をのりこえた「社会事業」が、さらに「厚生事業」へ移っていく「過渡期」にあたる［吉田、一九八四］。そこで磯村は、貧困問題の根底に階級的対立をとらえる唯物弁証法の立場にたち、「宗教性」や「人道性」のうえにたつ海野幸徳、福山政一、小沢一らによる「観念的」な社会事業論と論争をしていく。唯物論的な立場には、『社会事業研究』の編集をしていた大阪府社会事業主事の川上貫一が含まれており、東京では掲載の難しい「左翼系論文」をそこに寄せる［磯村、一九八九c、六一一頁］。その他交際のあった人物に、大阪市の社会部長をしていた山口正や、大阪市の市民館長をしていた志賀支那人などがいる［磯村、一九八五、六〇頁］。このような論者のなかで磯村の社会事業論の特徴は、社会事業を財源や社会事業関係職員などにかんする問題とともに都市公営事業に明確に位置づけているところにある。つまり、当時の社会事業論が対象としていた失業者、婦人、児童などの諸集団を対象としている点では他の社会事業論と共通しているが、それらの諸集団に対する社会事業の実践主体として自治体を位置づけている点で異なる。このような視点は、日中戦争・太平洋戦争下において思想的な弾圧が激しくなるとともに、社会事業も厚生事業としてその対象を貧困層から庶民へと拡散し体制化していくなかで、後退せざるをえなくなる。

以上みてきたように、戦後の『都市社会学』に連なっていくシカゴ学派の紹介や導入について、つぎの二つの背景が注目される。一つは、社会病理現象としてとらえられる諸集団に社会事業や社会調査を介してかかわっていく東京市や社会局との関連である。もう一つは、その諸集団を対象としてナショナルレベルで問題構成をしていく社会事業論やその後の社会福祉論との交錯と分岐点である。このような背景に注目して磯村の足跡をみていくとき、上述の業績一覧［磯村、一九八九c、五七一―六一〇頁］の戦前期は、後に再録した単行本とともに『社会事業研究』の掲載論文などに限られており十分ではない。そこで、ここでは戦前期の論文についてとりわけ重要となる三つの

領域、すなわち（一）社会学関連、（二）社会事業関連、（三）市政関連を中心に磯村英一の業績資料を一覧にすることとする。なお一覧するにあたって、雑誌名は時代の変化に応じて改題することが多いので、まずその刊行主体となっている機関・団体名を示し、その次に改題がある場合にはその変遷をたどったうえで、出版年順に掲載論文を一覧した。また時事的問題などについて編集委員などから共通のテーマが設定されている場合には、その共通テーマを【　】の内に示したうえで磯村の論文名を示した。また『東京市公報』については、磯村の個人名で掲載されているものに限り、社会局や文書課などの名によるものは対象からはずした。

（三）『都市社会学』までの単行本一覧（再録）

本資料の目的は戦前期における雑誌論文や記事の一覧であるが、それを磯村の業績の全体像とともにみていくために、戦前期の単行本を磯村［一九八九c］より引用して一覧する（五七三―五七四頁）。また、時期としては戦後になるが、磯村の都市社会学的視点が最初にまとまったかたちで刊行された『都市社会学』を一つの区切りと考え、そこまでの足跡をたどった。

一九二八年	三 月	細民の出産率に関する調査	東京市役所
一九三〇年	三 月	無宿者に関する社会学的研究（ネルス・アンダーソン著）訳	東京市役所
一九三四年	九 月	新世界史読本（アルフレッド・バートン著）訳	同人社
	九 月	母を救え（シルビヤ・パンスカート著）牧賢一と共訳	東洛書院
一九三六年	五 月	区の研究	市政人社
一九三九年	一 月	厚生運動概説（社会事業叢書第13号）	常盤書房
一九四〇年	一 月	防空都市の研究	万里閣
一九五〇年	四 月	都市の発達	六三書院
一九五三年	四 月	都市社会学	有斐閣

一　社会学関連雑誌における著作一覧

(一)　日本社会学会

『社会学雑誌』（一九二四年五月～一九三〇年九月）

			（掲載頁）
一九二六年	一一月三一号	都市出産率の低下と細民階級	六〇－七二
	一二月三二号	（紹介批評）クィーン・アン「社会病理学」	八七－八八
一九二七年	三 月三五号	（紹介批評）ムカージェー「地域的社会学」	九五－九六
	四 月三六号	本邦都市に於ける社会事業調査機関とその文献	八七－九七
	六 月三八号	（紹介批評）バージェス「都市社会」	八一－八四
	七 月三九号	（紹介批評）統計的序曲としての社会学の序曲「社会統計」に関する新刊二つ	九〇－九二
	八 月四〇号	英米に於ける社会調査とその文献	七三－八三
	同	（紹介批評）ノース「社会的分化論」	九四－九六

九　月四一号	（紹介批評）シカゴにおける「都市社会学」の二研究	八〇－八四
一〇月四二号	文化意識の発達と人口減衰の諸兆 ―智識階級婦人の出産率に関する研究―	一－二七
一一月四三号	（紹介批評）モーラー「家族分解論」	八二－八五
一二月四四号	（紹介批評）ボガーダス「社会学及び社会調査」	八三－八六
一九二八年　一　月四五号	社会事業概念の限定について	八三－八八
二　月四六号	貧困と犯罪との関係について	七三－八九
五　月四九号	▲支那社会学界瞥見	九五－九九
一〇月五四号	社会学における統計調査の意義	四五－四六
同	（紹介批評）山口正「都市社会事業の諸問題」	八七－九〇
一一月五五号	（紹介批評）カヴァン「自殺論」	八七－九〇
	（紹介批評）ベッドフォード「都市社会学」	九〇－九二
一二月五六号	人口問題の社会生物学的基礎 ―職業別出産率と交接頻数の関係―	五八－七一
一九二九年　二　月五八号	（紹介批評）「社会調査法に関する新著三篇」	八五－八八
五　月六一号	（紹介批評）人文地理学報「都市地理研究」	九四－九五
七　月六三号	（紹介批評）東京市編纂「東京市史稿」	八八－九〇
	（紹介批評）アンダーソン「都市社会学」	九〇－九一
九　月六五号	（紹介批評）モーラー「家族紐帯の違緩」	八三－八四
	（紹介批評）タウンロー「細民地区問題」	八四－八六
一〇月六六号	（紹介批評）サイモン「細民区改良法」	九〇－九一
	（紹介批評）ヒーラー「同盟罷業」	九一－九三
一一月六七号	集団としての都市の特質	一一－三〇

一九〇五年　二　月七〇号　（紹介批評）リンゼー「友愛結婚」　九七－九八
（紹介批評）ドノヴァン「職業婦人」　九九
六　月七四号　（紹介批評）ゾーバウ「細民地区」　八七－八九

(二)　日本社会学会

『年報社会学』（一九三三年一二月～一九四三年七月。全九輯）　（掲載頁）
一九四〇年第七輯　集団に現れた事変の威圧　一八一－一九七
一九四一年第八輯　【日本社会学会紀元二千六百年記念臨時大会報告】　三四－三五
隣組を中心とする社会意識の発展

二　社会事業関連雑誌における著作一覧

(一)　中央社会事業協会

『慈善』（一九〇九年七月、一編一号～一九一七年八月、八編四号）
→『社会と救済』（一九一七年一〇月、一巻一号～一九二一年三月、四巻一二号。一巻は六号まで）
→『社会事業』（一九二一年四月、五巻一号～一九四一年一二月、二五巻一二号。途中七巻七号～一二号、二三巻一〇号～一二号は休刊）
→『厚生問題』（一九四三年一月、二六巻一号～一九四四年一〇・一一・一二月、二八巻一〇号）

『社会事業』　（掲載頁）
一九二七年一〇月一一巻　七号　転換期に直面せる本邦都市に於ける公営社会事業　九－一四
一九二八年　一　月一一巻一〇号　社会事業に於ける社会調査　三一－三五

二月一一巻一一号	一九二七年度米国社会事業文献解題	七二－七五
三月一一巻一二号	イデオロギーとしての社会事業	一五－二〇
五月一二巻二号	公営施設発達過程に於ける公私共同経営	二－四
六月一二巻三号	社会過程に於ける救済観念の変遷	一五－三三
八月一二巻五号	社会事業に於ける集団的困窮の取扱	三三－三五
一〇月一二巻七号	書店争議とその雇用事情	三〇－四〇
一九二九年 一月一二巻一〇号	公営社会事業従業員と其の給与	五三－五八
四月一三巻一号	少年職業問題の社会的意義	二－七
六月一三巻三号	予算より見たる六大都市社会事業	六九－七八
九月一三巻六号	都市計画としての社会事業	一五－一九
一〇月一三巻七号	失業問題の認識不足と其の対策の矛盾	三六－四三
一九三〇年 一月一三巻一〇号	【社会事業を如何に大衆化すべきか】政治戦線への社会事業の進出	四三－五〇
二月一三巻一一号	社会事業科学への反逆	四二－四五
五月一四巻二号	交通労働に於ける少年雇用の意義	三三－三九
七月一四巻四号	昭和五年度予算より見たる六大都市社会事業	五二－六四
九月一四巻六号	湯銭値下問題の計数的基礎	六二－七三
一九三一年五月一五巻二号	昭和六年度六大都市社会事業予算の比較	一〇一－一三
一九三二年 一月一五巻一〇号	【救護法実施記念号】大都市に於ける救護法運用の難点	二一－二六
二月一五巻一一号	社会事業に於ける社会調査の取扱	二一－六
一九三三年 一月一六巻一〇号	都市に於ける社会事業統制問題の展望	五〇－五四
一一月一七巻八号	婦人職業進出の社会的波紋	二五－三
同	〈ブック・レビュー〉山口正著『社会事業研究』を読む	二一－二三

一九三九年　一月二二巻一〇号　新東亜建設段階に於ける日本社会事業の使命　一―九
一九四〇年　六月二四巻六号　統制初期に於ける社会事業の形態　一五―三〇
『厚生問題』
一九四二年　二月二六巻二号　大陸から内地への社会施策断層　二七―三五
一九四三年　三月二七巻三号　戦後市民生活指導の応急対策　一七―二七
一九四四年　七月二八巻七号　決戦措置としての厚生事業疎開問題　一―一五

(二)　大阪社会事業協会

『救済研究』（一九一三年八月～一九二二年七月、一〇巻七号）
→『社会事業研究』（一九二二年八月、一〇巻八号～一九四二年一二月）
→『厚生事業研究』（一九四三年一月、三一巻一号～一九四四年二月、三二巻一号）

『社会事業研究』　（掲載頁）
一九二八年　八月一六巻　八　号　【社会事業苦悶の諸相とその打開】
　社会事業における階級性の進展　四〇―四八
　九　月一六巻　九　号　公営社会事業財源の確立に就いて　一六―二三
　一〇月一六巻一〇号　社会事業の発生と私有財産制度
　―資本主義社会に於ける社会事業理論―　二七―三四
　同　【公私社会事業の領域】社会事業分野の階級的対立へ　五―一二
一一月一六巻一一号　資本主義社会における社会事業戦術の問題
　―社会事業の発生と私有財産制度（二）―　一―七
　同　【社会事業の政策化への新展開】
　社会政策としての公営事業統制論　一三―一〇四

一二月一六巻一二号　【産児制限問題】社会事業としての産児制限論の矛盾　三一－三九
一九二九年　一月一七巻　一号　社会事業理論としての社会民主主義批判　三三－四一
　―唯物弁証法的社会事業観に対して―
　同　【救貧問題】救貧問題の過渡的取扱方法に関して　二一－二七
二月一七巻　二号　インテリゲンチャ的社会事業観を排撃す　二六－三九
　―福山氏の批判に答ふ―
四月一七巻　四号　社会事業としてのモップル運動　一四－二〇
　―階級社会事業家の消極的任務―
五月一七巻　五号　全国の社会事業員よ団結せよ　五－一四
　―唯物弁証法的社会事業観の旗旌の下に―
六月一七巻　六号　資本主義社会事業機構の解剖　一－一二
七月一七巻　七号　社会事業に於ける協同組合運動の批判　一－七
八月一七巻　八号　社会事業家教育機関設置の必要ありや　一－七
　同　社会事業理論の返上―再び福山君の批判に答ふ―　六九－七九
九月一七巻　九号　社会事業理論の限界効用説に就いて　三九－四七
　―資本主義的社会事業観の実践的帰結について―
一〇月一七巻一〇号　失業対策としての公益事業統制論　一－八
　―企業統制から利潤統制へ―
一一月一七巻一一号　【社会事業に於ける全国的連絡統制問題】　三三－三〇
　如何にして全国社会事業協会を改組するか
一二月一七巻一二号　速に府県社会事業主事の行詰まりを打開せよ　一－五
一九三〇年　一月一八巻　一号　家族制度の崩壊と社会事業の相関々係　四七－五三
二月一八巻　二号　政戦に際しての社会事業当面の問題　四三－四八

三月一八巻 三号　社会政策としての失業対策の限界　一―一三
六月一八巻 六号　都市社会事業経営の理論的根拠
九月一八巻 九号　右翼社会事業理論の展開―小沢氏の近業に関連して―　二一―二九
一二月一八巻一一号　現代社会事業経営の根拠に就いて　一―一六
一二月一八巻一二号　社会事業に於ける理論と戦術の混乱　六〇―六三
一九三二年 一月二〇巻 一号　社会政策と人口問題　九一―一四
一九三三年 四月二一巻 四号　児童養育問題の社会学的考察　三〇―三七
七月二一巻 七号　社会事業に於ける都市と農村の対立　一―六
一九三四年 二月二三巻 二号　東京市に於ける区社会課設置に関する諸問題　三七―
四月二二巻 四号　非常時に際しての社会事業理論の再燃　二一―二六
九月二二巻 九号　アメリカ家族の職業及経済状態の変遷　六一―六六
一〇月二二巻一〇号　日本女性の母性観念に就いて　五六―六〇
一九三五年 三月二三巻 三号　日本社会事業第三期の動向と見透　三六―四三
七月二三巻 七号　日本社会事業に於ける封建思想の批判　八五―九〇
一九三九年 五月二七巻 五号　五月日支事変と社会事業理論の再検討　二三―二五
一九四〇年 一月二八巻 一号　革新分野に於ける社会事業の想定　一―一八
九月二八巻 九号　社会事業理論としての「犠牲均分」の思想　三八―四三
一二月二八巻一二号　国土計画に於ける厚生施策の重点　一二三―一二八
一九四一年 九月二九巻 九号　臨戦社会政策体制に対する要望　一―三
一九四二年 九月三〇巻 九号　広域文化施策としての厚生事業　三一―四

『厚生事業研究』
一九四三年 一月三一巻 一号　戦争生活と厚生事業　四四―五六

(三) 東京府社会事業協会

『東京府慈善協会会報』(一九一七年五月～一九二〇年六月一〇号)
→『東京府社会事業協会会報』(一九二〇年一二月一一号～一九二九年一〇月一三巻一〇号)
→『社会福利』(一九二九年一一月一三巻一一号～一九四〇年九月二四巻九号)
→『厚生事業』(一九四〇年一〇月二四巻一〇号～一九四四年五・六月二八巻五・六号)

(掲載頁)

『東京府社会事業協会会報』

一九一八年 五月三七巻	ソシアル・センターとしての社会事業	四三－五一
九月四〇巻	社会事業に於けるセンチメンタリズムの批判	一－四
一一月四二巻	セツルメント事業の機構とその転向に就て	二－六
一九二九年 二月一三巻 二号	南京特別市政に於ける社会行政	三一－三八
六月一三巻 六号	【未来を語る】俸給被雇者としての立場から	三三－三六

『社会福利』

一〇二〇年 九月	近代母性観念に於ける階級関係	二〇－二四
一〇月	〈社会問題用語引字〉インテリゲンチャ	一三
一一月	不景気の斎す社会事業の繁栄	三三－三六
同	〈座談会〉サラリーマンとしての社会事業家	
同	〈社会問題用語引字〉イデオロギー	九三
一九二一年 一月	帝都を中心とする社会事業の特徴	一九－二六
一〇月	財政上より見たる六大都市事業の批判	二－一四
一二月	社会事業より見たる帝都市域の拡張問題	一〇－一七

一九三二年	四月	帝都に於ける隣保事業の行詰とその将来	三一－三七
	六月	〈座談会〉都市拡張と社会事業施設	六八－八九
	一二月	都制と帝都の社会事業に就て	二一－五
一九三三年	一〇月一七巻一〇号	大東京実現後に於ける社会事業の変遷	二一－六
	一一月一七巻一一号	帝都社会事業の地方分権確立に就いて	二一－七
一九三四年	九月一八巻九号	再び区社会課の使命を論ず	二一－九
一九三五年	二月一九巻二号	社会事業に於ける公私共同経営論	四八－五二
		―特に公営社会事業行詰の打開策として―	
	四月一九巻四号	社会事業資金の統制に就いて	二一－七
一九三八年	一二月二二巻一一号	〈座談会〉戦時及戦後に於ける社会事業の動向並体制	二〇－三二
一九三九年	五月二三巻四号	社会事業と厚生運動	二六－三二
一九四〇年	四月二四巻四号	戦時下社会事業理論の動向	六－一二

(四) 協調会

『社会政策時報』（一九二〇年九月～一九四六年六・七月）

			（掲載頁）
一九二七年	八月 八三号	社会政策の基調としての都市人口の周流	一九－二〇七
	一一月 八六号	本邦都市に於ける少年雇用事情（上）	六九－一〇〇
	一二月 八七号	本邦都市に於ける少年雇用事情（下）	一五五－一七三
一九二八年	四月 九一号	本邦市営事業に於ける雇用事情	二三－二四五
	七月 九四号	本邦市営事業に於ける労働運動	四八－七一
一九二九年	一月一〇〇号	都市交通労働婦人の雇用事情	三五三－三六八
	四月一〇三号	都市土木事業に於ける雇用事情	一四一－一六一
	六月一〇五号	本邦商業使用人の就業時間	二八－二四〇

九月一〇八号　本邦都市を中心とする失業問題の帰趨　二三五－二四三
一九三〇年　四月一一五号　東京府市の失業救済事業　二四－四六
七月一一八号　【六大都市に於ける失業救済事業】東京府市の失業救済事業　一－九
一九三一年　六月一二九号　中小商工業を繞る失業問題　三五－三一
一九三二年　五月一四〇号　満蒙を対象とする社会政策の基調　八一－八五

(五)　全日本私設社会事業連盟

『私設社会事業』（一九三三年二月～一九四三年一月）
一九三五年　七月三〇号　調査機関の拡充と活用
一九三六年　五月三九号　東京市政の革新と社会事業
九月四三号　研究部　牧委員へ
一二月四九号　ベルリンより
一九三七年　一月五〇号　ベルリンから　第二信

(六)　全国方面委員連盟

『方面時報』（一九三三年八月～一九四一年八月）
一九三八年　三月六巻一二号　社会調査の理論と実際（一）
四月七巻一号　社会調査の理論と実際（二）
五月七巻二号　社会調査の理論と実際（三）

(七)　東京市社会局

『方面時報』（一九三三年～一九三九年三月）
一九二五年一一月二巻七号　〈資料〉（訳）社会事業と社会学の関係

一九二八年　六月　　帝都に於ける方面委員制度の特質

三　市政関連雑誌及び『東京市公報』における著作一覧

(一)　東京市政調査会

		（掲載頁）
『都市問題』（一九二七年七月～）		
一九二七年 一一月 五巻 五号	本邦都市社会行政の現在及将来	三五－六三
一九二八年 八月 七巻 二号	都市の特質より観たる帝都社会事業の批判（第五回後藤子爵記念市民賞三等授賞）	一〇七－一二六
一九三七年 一〇月二五巻 四号	欧米の職業紹介制度の近情に就て	六九－七七
一九四一年 七月三三巻 一号	東京の開港と京浜港の性格	三一－三六
一九四三年 一月三六巻 一号	戦時下大都市の配給問題	四三－五七
六月三六巻 六号	所謂過大都市論への反省	一－一二
一九四四年 七月三九巻 一号	食糧配給調整の次の段階	三－一九

(二)　東京市

『東京市公報』（一九〇〇年八月、一号～一九〇七年六月、一五六号。一九一六年七月、一号～一九四三年六月、三七二三号。以後『東京都公報』に改題）　（掲載頁）

一九二八年 二月 四日一四七九号	公営事業の市営化（一）	三四－三五
	一　公益事業とは何か	
二月 七日一四八〇号	公営事業の市営化（二）	二四
	二　定義	

二月九日一四八一号　公営事業の市営化（三）　二六二－二六三
　二（続き）三　公益事業の範囲
二月一四日一四八二号　公営事業の市営化（四）　二七二－二七六
　三（続き）五　米国に於ける市営事業の発達(2)
二月一六日一四八三号　公営事業の市営化（六）　二九二－二九三
　五（続き）
二月一八日一四八四号　公営事業の市営化（七）　三〇八－三〇九
　五（続き、完）
二月二三日一四八六号　公営事業の市営化（八）　三四二－三四三
　（日本の公営事業について～九）
二月二五日一四八七号　公営事業の市営化（九）　三六二
三月二〇日一四九七号　南支都市巡礼（一）　三三〇－三三三
　支那の町？　上海市（一）
三月二二日一四九八号　南支都市巡礼（二）　三五四－三五五
　支那の町？　上海市（二）
　▽新公園の朝▽バンドへ▽工部局
三月二四日一四九九号　南支都市巡礼（三）　三五九－三六〇
　支那の町？　上海市（三）
　▽工部局▽承安公司へ
三月二七日一五〇〇号　南支都市巡礼（四）　三七九－三八三
　上海より長江を遡る
　▽承安公司（一）▽上海城内▽東亜文書院
　▽野球見物▽丁丸乗船

三　月二九日一五〇一号　南支都市巡礼（五）　五九一－五九〇
古都南京を訪ふ（一）
▽長江を遡る▽下関（シャンチャン）へ
三　月三一日一五〇二号　南支都市巡礼（六）　六〇一－六一〇
古都南京を訪ふ（二）
▽南京領事館▽明太祖の陵▽泰淮の夕べ
四　月　五　日一五〇三号　南支都市巡礼（七）　六一九－六三一
水郷蘇州に遊ぶ（一）
▽馬盧馬を騎る▽虎丘▽苔橋の趣▽北寺の塔
四　月　七　日一五〇四号　南支都市巡礼（八）　六四三－六四四
水郷蘇州に遊ぶ（二）
▽寒山寺▽留園の夕べ
四　月一〇日一五〇五号　南支都市巡礼（九）　六六〇－六六二
西湖畔に抗州を尋ぬ（一）
▽戦雲漲る▽西湖畔漫歩
四　月一二日一五〇六号　南支都市巡礼（一〇）　六七七－六七八
西湖畔に抗州を尋ぬ（二）
▽西湖舟遊▽雷峯塔
四　月一四日一五〇七号　南支都市巡礼（一一）　六九〇－六九一
西湖畔に抗州を尋ぬ（三）
▽尽忠報国▽呉山登臨
四　月一七日一五〇八号　南支都市巡礼（一二）　七〇三－七〇五
再び上海から北支の旅へ

▽虹口の広場▽オルトンの別宴　一二七

六月一六日一五三四号【市民論文に当選した本市の四者】私の描いたユートピアへの道　一五五四―一五五六

八月一六日一五八〇号　本市営公益事業の概況（一）　一五七一―一五七六

八月一八日一五八一号　本市営公益事業の概況（二）　一六〇五―一六〇七

八月二三日一五八二号　本市営公益事業の概況（三）　一六二一―一六二三

八月三〇日一五八五号　本市営公益事業の概況（四）　一六九九―一七〇〇

九月六日一五八八号　本市営公益事業の概況（五）　一七一六―一七一八

九月八日一五八九号　本市営公益事業の概況（六）　一七二七―一七三二

九月一一日一五九〇号　本市営公益事業の概況（七）　一七五四―一七五五

九月一五日一五九二号　本市営公益事業の概況（八）　一三四四―二三四九

一二月一五日一六〇九号　公営事業余剰の社会政策的使用に就て

一九二九年

四月二日一六四九号　支那の首都南京特別市の市政府の行政組織　五七八―五八〇

四月四日一六五〇号　支那の首都南京特別市の市政府の財政　五九八―六〇〇

四月九日一六五二号　支那の首都南京特別市の市政府の土木行政　六一九―六二一

四月一一日一六五三号　支那の首都南京特別市の市政府の教育行政　六三八―六四一

四月一六日一六五五号　支那の首都南京特別市の市政府の保健行政　六七三―六七四

四月三〇日一六六一号　支那の首都南京特別市の市政府の社会行政　七五一―七五四

五月一四日一六六七号　救護法の制定と都市社会事業（一）　八六三―八六四

―特に本市方面委員制度との関係に就いて―

五月一六日一六六八号　救護法の制定と都市社会事業（二）　八七九―八八一

五月一八日一六六九号　救護法の制定と都市社会事業（三）　八九六―八九八

五月二一日一六七〇号　救護法の制定と都市社会事業（四）　九一六―九一八

五月二三日一六七一号　救護法の制定と都市社会事業（五）　九二九－九三二
一九三〇年　一月一八日一七六七号　都市社会政策の根本問題（一）　八六－八八
一月二三日一七六九号　都市社会政策の根本問題（二）　一二七－一三八
一月二五日一七七〇号　都市社会政策の根本問題（三）　一四三－一四四
一月二八日一七七一号　都市社会政策の根本問題（四）　一五一－一五三
六月一九日一八二九号　最近に於ける都市社会行政の転向に就て（上）　一〇八二－一〇八三
一　事業施設の発展、二　事業発達の経路
六月二四日一八三一号　最近に於ける都市社会行政の転向に就て（中）　一二二四－一二二五
三　事業管理の現状
六月二六日一八三二号　最近に於ける都市社会行政の転向に就て（下）　一二三二－一二三三
四　事業統制の問題、五　社会行政の転化
一九三一年　八月四日一九九八号　社会事業に於ける社会調査の意義（一）　一四〇〇－一四〇二
一　社会調査の意義
一　主観的要因、二　客観的要因、
三　社会事業に於ける意義
八月六日一九九九号　社会事業に於ける社会調査の意義（二）　一四二九
二　社会調査の基
一　血縁社会、二　利益社会
八月八日二〇〇〇号　社会事業に於ける社会調査の意義（三）　一四七六－一四七八
三　社会調査の分類
一　総括調査、三　特殊調査
四　社会調査の方法
一　大量調査法、二　個別調査法

八月一一日二〇〇一号　社会事業に於ける社会調査の意義（四）　一四九三
（四　続き）三　その他の調査方法
八月一八日二〇〇四号　社会事業に於ける社会調査の意義（五）　一五三四－一五三六
五　社会調査の標本
一　準備の期間、二　施行の期間、三　整理の期間、
四　記述の期間、五　利用の期間
一九三七年四月一日二八三三号　欧州都市の区政素描　六九五－六九六
四月一五日二八三八号　ロンドン市会の総選挙　七九四－七九六
七月三一日二八八三号　欧米都市行政参考資料（一）　一六六九－一六七〇
―一般借覧の需めに応ず―
其の一　独逸の部
其の二　米国の部（一）
八月七日二八八五号　欧米都市行政参考資料（二）　一七〇七－一七〇八
其の二　米国の部（二）
（二）市政一般並調査、（三）社会問題
八月一二日二八八七号　欧米都市行政参考資料（三）　一七四五－一七四六
其の二　米国の部（三）
（四）保健対策、（五）社会問題、（六）教育、（七）財務税金、
八月一七日二八八九号　欧米都市行政参考資料（四）　一七八五－一七八六
其の二　米国の部（四）
（七）続き、（八）博覧会、（九）オリムピック、（一〇）交通、
（一一）その他
其の三　雑の部

九月七日二八九八号　欧米都市行政参考資料（五）　其の四　独逸の部（続）　一九五二－一九五三
九月一四日二九〇一号　欧米都市行政参考資料（六）　其の五　米国の部（続）　二〇一一
九月一六日二九〇二号　欧米都市行政参考資料（七）　其の六　英国の部　其の七　仏国の部　其の八　雑の部　二〇三〇－二〇三一

註

（1）今日、都市社会や地域社会を分析する際にいくつかの方法がとられており、その方法論的な系譜を農村社会学にたどっていくこともできる［布施・小林、一九七九］。しかしここでは、分析視角の生成を分析の対象とされてきた都市社会との関係から再考することに主眼をおき、明確に都市を対象とした社会学的な視点を遡ることによって、都市社会学の学史の一端をたどっていくことを課題とする。都市社会学について学史の視点から問題提起をし検討したものとして佐藤［一九九二］があり、またそれに対して、学史の検討に際して方法論的な検討も必要とする視点から秋元［一九九二］のコメントがある。

（2）（五）は欠。

［文献］

秋元律郎、一九九二、「都市社会学研究史の方法的視点」倉沢進・町村敬志（編）『都市社会学のフロンティア　1　構造・空間・方法』日本評論社。
布施鉄治・小林甫、一九七九、「現段階における地域社会研究・序説」、地域社会研究会（編）『地域社会研究の現段階的課題』時潮社。
一番ヶ瀬康子、一九八三、「日本社会事業調査史」、社会福祉調査研究会（編）『戦前日本の社会事業調査』勁草書房。
磯村英一、一九七三、『東京はよみがえるか―遷都論批判』日本経済新聞社（磯村［一九八九c］に所収）。
磯村英一、一九八五、『私の昭和史』中央法規。
磯村英一、一九八九a、『磯村英一都市論集Ⅰ』有斐閣。
磯村英一、一九八九b、『磯村英一都市論集Ⅱ』有斐閣。
磯村英一、一九八九c、『磯村英一都市論集Ⅲ』有斐閣。
磯村英一、一九九三、「戸田貞三と日本社会学の軌跡」川合隆男監修『戸田貞三著作集・別巻』大空社。

倉沢進、一九六五、「都市社会学の展開と現状」、尾高邦雄・福武直（編）『二〇世紀の社会学』ダイヤモンド社。
佐藤健二、一九九二、「都市社会学の社会史―方法分析からの問題提起―」、倉沢進・町村敬志（編）『都市社会学のフロンティア　1　構造・空間・方法』日本評論社。
鈴木広、一九八五、「概説　日本の社会学　都市」、鈴木広・高橋勇悦・篠原隆弘『リーディングス日本の社会学　7　都市』東京大学出版会。
社会事業史文献調査会（編）、一九八七、『社会事業雑誌目次総覧』日本図書センター。
吉田久一、一九八四、『社会事業理論の歴史』（二版）一粒社。